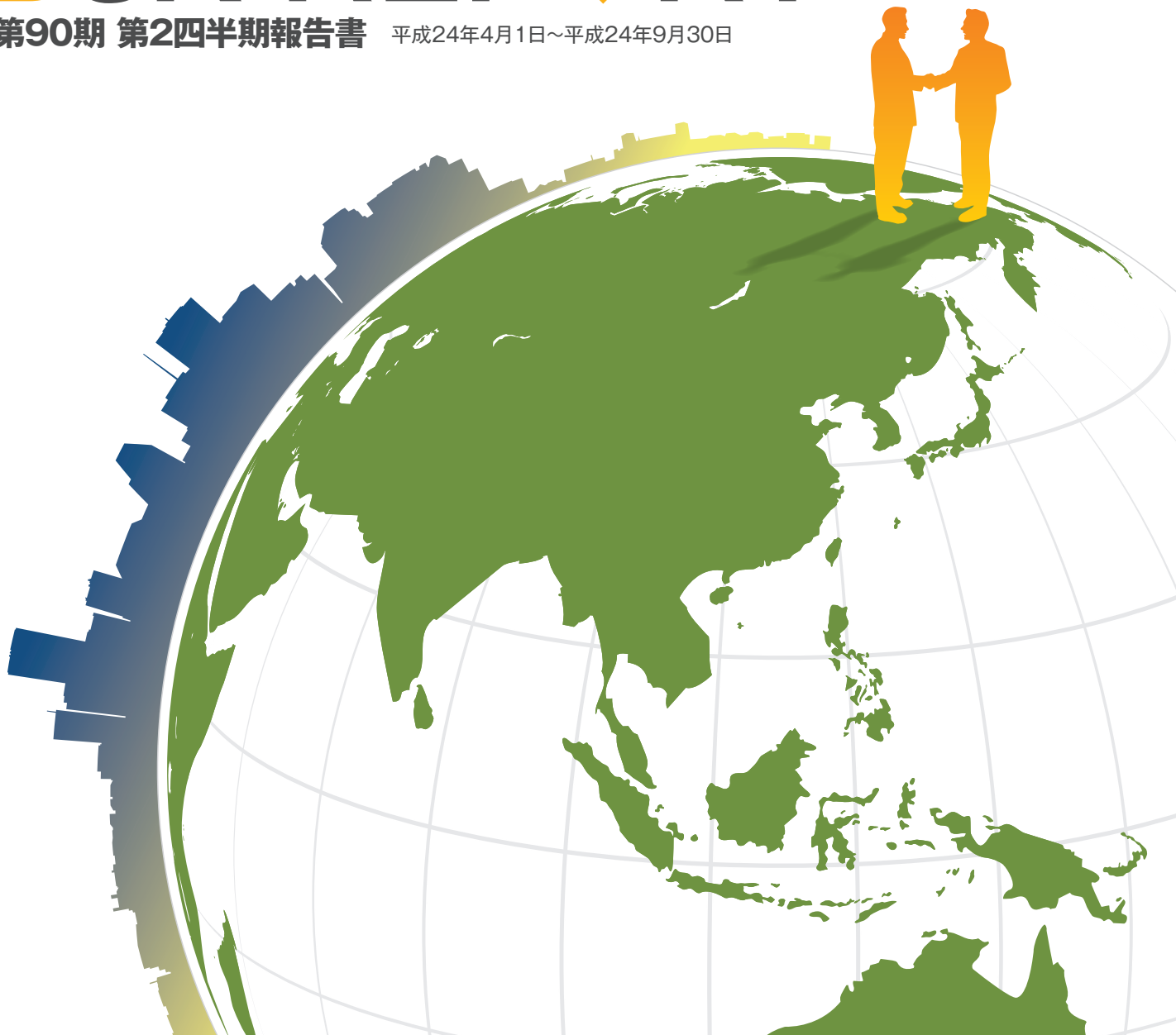
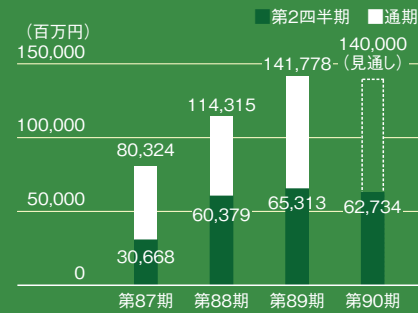


# DJK REPORT

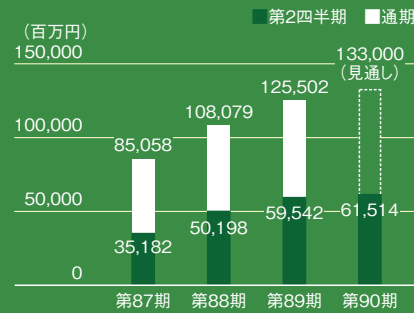
第90期 第2四半期報告書 平成24年4月1日～平成24年9月30日



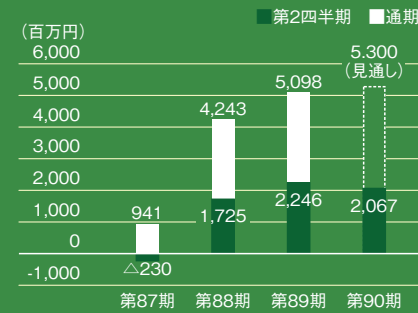
連結受注高



連結売上高



連結営業利益



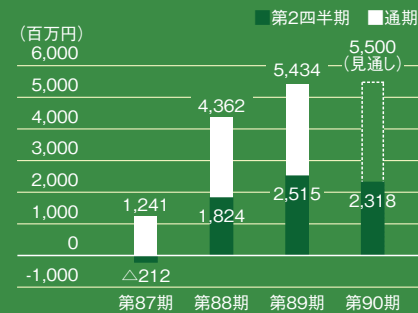
## 海外事業が堅調に推移。 目標達成により3期連続の増収増益を目指す。

### 当第2四半期のポイント

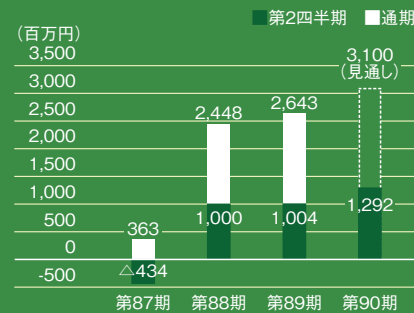
プラント設備の大口案件が安定的に推移  
中国・韓国におけるITデジタル関連の設備需要が減少  
新興国などの消費拡大による設備投資は引き続き好調

詳細はP7~P8の  
セグメント別の状況へ

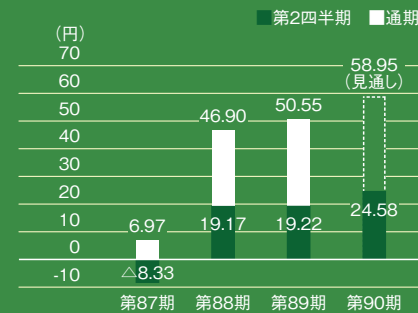
連結経常利益



連結当期純利益



連結1株当たり当期純利益



# 全世界において臨機応変に対応できる 「頼りになる総合機械商社」を目指します。



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社グループは平成24年9月30日をもって第90期第2四半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山片康司**

当第2四半期の業績概況と通期の見通しについてお聞かせください。

**投資意欲は復活ながら下期にずれ込み。これまで積み上げた受注を確実に売り上げてまいります。**

当第2四半期は、昨年発生した東日本大震災やタイの洪水による市場の混乱が終息し、設備投資に対する意欲が復活してくるとの見通しを示しておりましたが、主にプラント・エネルギー事業において大口の売上計上があったものの、エレクトロニクス事業における短納期案件の売上計上が伸びず、連結業績としては、売上高615億円（前年同期比3.3%増）、営業利益20.7億円（同8.0%減）、経常利益23.2億円（同7.9%減）という結果となりました。四半期純利益については、前年同期に上場株式に係る株式評価損の計上等があったことにより、12.9億円（同28.7%増）と大幅に増加しました。

地域別に見ますと、とりわけ日系企業の進出が続いている東南アジア・インド、中南米のメキシコ・ブラジルなどでは受注・売上ともに好調に推移しており、この勢いは今後も継続するものと見ております。

中期経営計画の最終年度である平成25年3月期の業績につきましては、これまでの既受注案件に加え、増加している引き合い案件を確実に受注・売上に結びつけることで、中期経営計画の目標値を必ずクリアし、次期経営戦略への弾みとなるよう努めてまいります。

2 世界経済を牽引してきた新興国の成長に減速感が見られると言われる中、貴社を取り巻く事業環境をどのように捉えていますか。

**東南アジア・インド、中南米を中心に引き続き成長は続くものの、中国での事業計画の見直し等の影響はこれから表れてくるのではないかと見ております。**

これまでの成長率に比べ減速感があるとの見方も示されていますが、我々の営業活動から見る限りは依然として勢いがあるように感じております。確かに、中国においては金融の引き締め策により多少スローダウンしているところはありますが、インドやインドネシア、タイをはじめとする東南アジア、中南米の地域ではこれからも安定した伸長が見込めると見ております。

しかしながら、世界経済はこうした地域だけで成り立っているわけではなく、米国や欧州といった大きなマーケットの復活が見えてこない限り決して楽観視できるものではないと思っております。加えて、当社グループを取り巻く事業環境の変化として、日中関係の緊張感の高まりから、お取引先で中国にお

ける事業計画の変更・延期を検討される企業が見え始めています。現在、当社グループの海外売上高は総売上高比率の5割を超え、そのうち3割弱が中国地域となっており、こうしたお取引先の計画見直しの影響は下期から顕在化してくるのではないかと見ております。

当社グループのこれまで培ってきたグローバルネットワークと現場対応力は、このような状況にあっても非常に大きな強みになると認識しておりますので、お取引先の急な事業計画の変更、投資エリアの変更にも臨機応変に対応し、全世界において「頼りになる総合機械商社」として存在価値をより高めてまいります。

2 中期経営計画が最終年度を迎えましたが、各施策の進捗状況はいかがですか。

**「グローバル展開の更なる推進」「新規成長分野への取組み強化」ともに、着実に目に見える形となって進化しております。**

現中期経営計画では、「事業収益基盤の強化と拡大」を基本方針のひとつとして掲げ、「グローバル展開の更なる推進」「新規成長分野への取組み強化」などを進めてまいりました。

「グローバル展開の更なる推進」については、活力みなぎる地域への進出によりお取引先へのサポート体制を強化することでグローバル企業としての一躍を担っております。

「新規成長分野への取組み強化」については、当社が主導しパテントや独自の技術を活用した製品開発を精力的に進めた結果、タッチパネル製造装置やLIB極板試験装置、大電流

基板の溶接機などの商品化が進みました。

さらに、メガソーラー発電による売電事業に参入することを9月に発表いたしました。茨城県笠間市の笠間東工業団地内に約7,000枚の太陽光発電パネルを設置する計画を進めており、平成25年2月の運転開始を目指しております。枯渇しない資源として再生可能な自然エネルギーを活用する事業は非常に注目度が高いことから、事業を通じてノウハウを積み、経験を活かしたトータルソリューション提案につなげ、新規成長分野として強化を図ってまいります。

2 次期中期経営計画の策定に向けた具体的な戦略についてお聞かせください。  
**新たな成長のステージを目指し、事業軸体制へのシフトチェンジを検討しております。**

次期中期経営計画については、これまで地域別に特色を出しながら展開してきた各事業を地域軸から事業軸による展開に体制を移し、新たな成長を目指すべく準備中です。事業軸の視点に立つことで地域間に存在していたバリアがなくなるため、シームレスな商材の開発、適切な人財配置が可能となり、適正な資金投下と利益配分、新しいビジネススキームの確立を図ることができると見込んでおります。

これまで、営業活動上の重点地域や海外拠点に人員を配置する場合、いずれかの地域から人財を引き抜くことになるため、各地域は従来の活動体制・規模を維持しようと“守り”に入ろうとする姿勢を生み出す要因にもなっておりました。

また、同じ設備や機器であっても地域によっては取り扱い

メーカーや商材が異なっていたり、全社でバックアップすべきプロジェクトも特定地域のみで完結せざるを得ない非効率な状況もございました。

事業軸で業界の地図をしっかりと把握し、国内外の拠点を総括しながら、グループ全体としてどのように展開を図っていくかを総合的に考え実行することで、グループ全体を貫く統一見解をベースとした適切な人財配置、効率的な営業活動、効果的な投資や事業戦略などが可能になります。より付加価値の高いサービスを提供できるトータルコーディネーターの役割を強化し、総合機械商社としての存在価値をさらに高めてまいります。

Close Up

太陽光発電による売電事業に参入

当社は、財団法人笠間市開発公社と土地賃貸契約を締結し、笠間東工業団地内にて、太陽光発電による売電事業に参入いたします。本事業は、平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を活用するもので、当社初の取り組みとなります。本プロジェクトでの発電出力は約1.5MW（一般家庭約350軒分の発電出力に相当）を予定しており、平成25年2月の運転開始を目指しております。





最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**変化し続ける多様なニーズに的確に応え、ソリューション企業集団としての存在感を増すことでさらなる成長を目指してまいります。**

いよいよ中期経営計画の最終年度の下期に入りましたが、基本方針として掲げた「事業収益基盤の強化と拡大」「連結経営の高度化・効率化の推進」は、ともに順調に進捗してきている手応えを感じております。

特に当第2四半期は、新たな取り組みとして太陽光発電による売電事業の準備に取り掛かりましたが、こうした環境配慮型のプロジェクトや、工場排熱や温泉熱などを利用した小型排熱発電装置（小型バイナリー発電装置）の販売などを今後活発化させる予定です。

また、生産技術のイノベーションに関わる技術開発案件な

どには積極的に投資を行い、今後も多様化するニーズに先行し応え続けることで、お取引先や株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様から常に必要とされる存在であり続けたいと考えております。

中間配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。今後も業績拡大に連動させながら、安定的かつ適切な利益還元を行うよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループのさらなる成長力にご期待いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## TOPIC 1 米州での取り組みと動向

当社グループは米州に9拠点をもち、営業活動を行っております。米国には戦後間もない1951年に進出し、最先端の工業技術を持っていた工作機械、石油掘削機器などを日本向けに輸出、日本からは低価格で高品質な工業製品・部品材関連の輸入を行ってまいりました。

中南米についてはBRICsのブラジルに続くVISTAのアルゼンチン、Next11のメキシコなど、近年経済成長が目覚ましく発展している地域であり、当社グループのネットワークを充実させ、当地域での深耕を図ってまいります。

**米国** 資源開発関連機器などの特殊機器を中心に、当社グループの中で日本向けの輸出が最も多い国です。ここ数年、内需の冷え込みにより投資を抑制してきた製造業も自動車をはじめとした一部の業界で投資意欲が戻りつつあります。車載関連機器製造設備、二次電池材料製造業界向け設備のほか、医療・製薬業界向け設備の販売にも引き続き注力してまいります。

**メキシコ** 巨大な消費市場である米国に隣接していることに加え、世界40カ国以上と自由貿易協定を結んでいることから、自動車メーカーの輸出生産基地として注目を浴びております。当社グループにおいても本地域の営業活動体制の強化を図っており、自動車部品製造設備や車載関連機器製造設備などの拡販を精力的に行っております。



## TOPIC 2 展示会にみる海外戦略

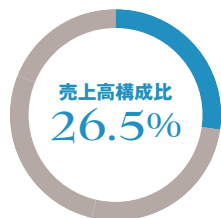
当社は海外グループ会社と連携し、海外における設備需要の増加に伴い各国にて開催される展示会に多数出展しております。特に、産業技術の先進国である欧州や製造工場が集中する中国において、二次電池製造に関連する高能設備や、IT市場が拡大する台湾においてタッチパネル製造工程における画期的な技術を搭載した装置などをPRしつつ、取引拡大を図っております。当社グループのネットワークと現場対応力を活かし、拡販につなげてまいります。

### 上期に出展した海外開催の主な展示会

- AICHEM 2012 (ドイツ・フランクフルト)
- AABC Europe 2012 (ドイツ・マインツ)
- 第14回 中国(上海)国際電池産業展覧会(中国・上海)
- 2012 Touch Taiwan (台湾・台北)
- Battery + Storage 2012 (ドイツ・シュトゥットガルト)
- The 10th International Powder / Bulk Conference & Exhibition (中国・上海)



**ブラジル** 経済成長が著しく、所得水準の高まりとともに個人消費が旺盛です。サッカーワールドカップ(2014年)、夏季五輪(2016年)の開催控え、経済規模の拡大はますます進んでおります。自動車、家電製品などの製造設備の需要が盛んであり、現地の日系企業を中心に産業用機器およびサービスの提供に取り組んでまいります。

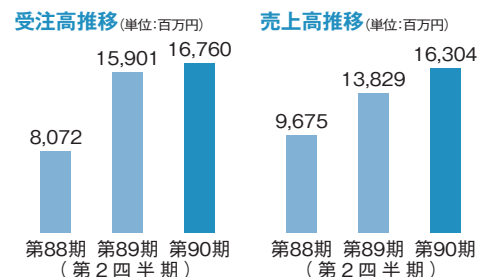


## プラント・エネルギー事業

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

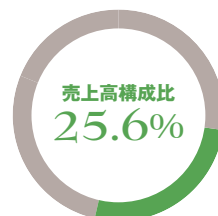
### 海外向けプラント設備の大口受注により安定的に成長。

大手エンジニアリング会社経由の海外向け液化天然ガスプラント設備や化学会社向けの高吸水性樹脂プラント設備の大口売上計上があり、売上高は増加しました。また、大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備の既受注案件のほか、海外向けエチレンプラント設備の大口受注案件があったため、今後も安定的な売上が見込まれます。



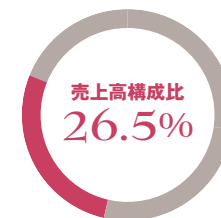
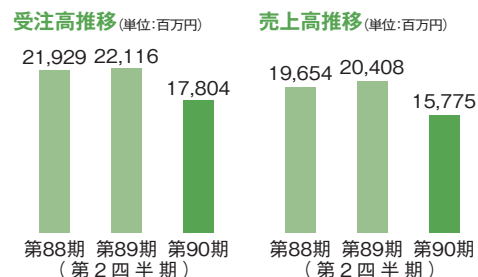
## エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具等



### 好調を維持していた中国・韓国においての設備需要が低迷。

アジア地域を中心としたIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の売上計上があったものの、好調を維持していた中国・韓国における設備需要が減少したため、受注高・売上高ともに減少しました。しかしながら、スマートフォンや車載、デバイス関連などの増産に伴う需要は依然として堅調なため、引き続き受注活動に注力してまいります。

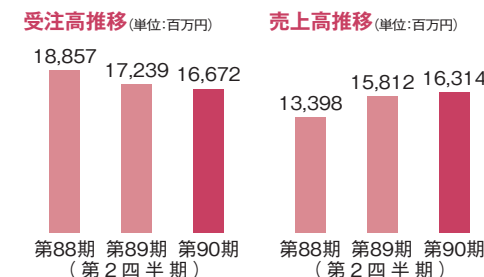


## 産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具等

### 新興国を中心としてプラスチック製品製造装置の需要は堅調。

海外を中心に自動車関連業界向け設備およびシステムのほか、リチウムイオン電池製造関連装置等の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。また、新興国を中心とした家電、自動車部品製造等の増産に伴い、プラスチック製品製造装置および周辺機器の需要は堅調なため、継続的な受注が見込まれます。



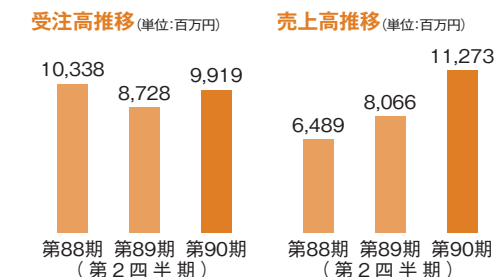
## 海外法人

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具等



### アジア諸国などにおける消費拡大による設備投資は引き続き好調に推移。

アジア地域におけるIT・デジタル関連製造機器および車載関連製造機器の販売が好調であったため、受注高・売上高ともに増加しました。また、アジア諸国や新興国における消費拡大による設備投資は引き続き好調に推移するものと見ており、各地域での需要に対応し、さらなる受注獲得、売上増加を目指してまいります。





連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第89期 平成24年3月31日現在	第90期第2四半期 平成24年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	75,821	66,770
固定資産	7,937	7,475
有形固定資産	1,784	1,758
無形固定資産	83	83
投資その他の資産	6,070	5,633
資産合計	83,759	74,245
<b>負債の部</b>		
流動負債	56,965	46,902
固定負債	625	513
負債合計	57,591	47,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本	25,740	26,624
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	18,063	18,933
自己株式	△1,214	△1,200
その他の包括利益累計額	△234	△579
その他有価証券評価差額金	343	48
繰延ヘッジ損益	△0	△22
為替換算調整勘定	△577	△604
新株予約権	100	106
少数株主持分	560	678
純資産合計	26,167	26,830
負債・純資産合計	83,759	74,245

● 連結貸借対照表 ●

売上債権やたな卸資産が減少し、総資産は前期末比95億円減少の742億円となりました。仕入債務や短期借入金減少により、負債は102億円減少の474億円となりました。純資産は、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益13億円を計上し、差引き7億円増加の268億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第89期第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第90期第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
売上高	59,542	61,514
売上原価	51,700	53,384
売上総利益	7,841	8,130
販売費及び一般管理費	5,594	6,062
営業利益	2,246	2,067
営業外収益	365	380
営業外費用	96	129
経常利益	2,515	2,318
特別利益	0	1
特別損失	712	70
税金等調整前四半期純利益	1,803	2,249
法人税、住民税及び事業税	573	656
法人税等調整額	128	147
少数株主損益調整前四半期純利益	1,101	1,446
少数株主利益	97	153
四半期純利益	1,004	1,292

● 連結損益計算書 ●

プラント・エネルギー事業および海外法人の売上高増加により、売上高は前年同期比20億円増加の615億円(前年同期比3.3%増)となりましたが、営業利益および経常利益は、前年同期比それぞれ2億円減少しました。四半期純利益は、前年同期に株式評価損の計上等があったことにより、3億円増加の13億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第89期第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第90期第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,987	10,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△9,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△27
現金及び現金同等物の増減額	△3,607	218
現金及び現金同等物の期首残高	11,878	13,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,270	13,823

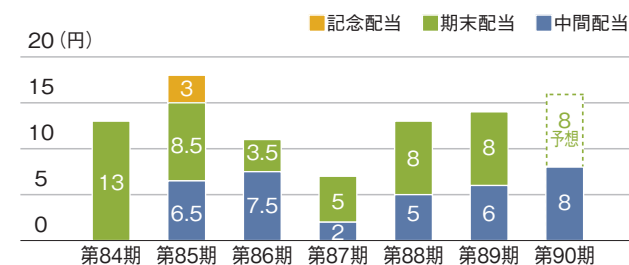
● 連結キャッシュ・フロー計算書 ●

売上債権の回収などに伴い営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加し、短期借入金の返済や配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しました。その結果、現金及び現金同等物は、前期末とほぼ同様の138億円となりました。

配当の基本方針と実績

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮し、1株当たり8円といたしました。



会社の概要

(平成24年9月30日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区二番町11番19号
設立	昭和23年8月12日
資本金	5,105百万円
支店	大阪、名古屋、札幌、東北(仙台)、広島、福岡
海外事業所	ソウル支店、カタール事務所、フランクフルト事務所
国内子会社	6社
海外子会社	16社
連結子会社	13社
連結従業員数	1,029名

役員

(平成24年9月30日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長 矢野 邦宏	常務執行役員 杉浦 道明
代表取締役社長 山片 康司	常務執行役員 小椋 隆典
専務取締役 梅村 達男	常務執行役員 高田 徹
常務取締役 小西 幸雄	常務執行役員 吉田 寛
常務取締役 山中 義英	常務執行役員 高井 潤三
常務取締役 津田 徹	常務執行役員 吉田 充
	執行役員 木本 創
	執行役員 寺川 茂樹
常勤監査役 藤永 正和	執行役員 笠松 昭良
監査役 武居 功	執行役員 山野 宗男
社外監査役 照井 毅	執行役員 高崎 仁
社外監査役 松宮 俊彦	執行役員 二宮 隆一

## 株式の状況

(平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	8,136名

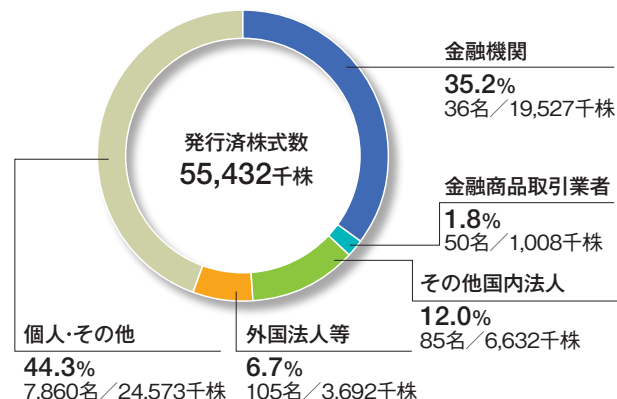
## 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,557	4.86
株式会社三井住友銀行	2,554	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,347	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	3.54
株式会社りそな銀行	1,691	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,609	3.06
日本興亜損害保険株式会社	1,521	2.89
三菱重工工業株式会社	1,455	2.77

\*出資比率の算定に際し、発行済株式総数から自己株式2,836千株を控除しております。

## 発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



(注)「個人・その他」には自己株式2,836千株(5.1%)を含んでおります。

## ● 株主メモ ●

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)  
 9月30日(中間配当)

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告  
 (http://www.djk.co.jp/)  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社  
 〒100-0004 東京都千代田区  
 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)

郵便物送付先 〒168-8522  
 (連絡先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 東京証券代行株式会社  
 事務センター ☎0120-49-7009  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

**住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**  
 お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

**未支配当金のお支払について**

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

**「配当金計算書」について**

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。